

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第21期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社日本一ソフトウェア
【英訳名】	Nippon Ichi Software, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 北角 浩一
【本店の所在の場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【最寄りの連絡場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	2,123,139	2,217,367	2,460,752	2,530,553	3,669,668
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	232,780	305,736	326,114	168,382	607,128
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	332,880	230,380	215,989	215,370	481,822
包括利益 (千円)	-	194,586	228,137	164,720	530,980
純資産額 (千円)	764,232	960,658	1,184,966	1,020,885	2,097,635
総資産額 (千円)	2,020,344	1,768,734	2,001,659	2,570,604	2,636,988
1株当たり純資産額 (円)	182.81	227.93	281.00	240.71	422.49
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	79.64	54.95	51.22	50.88	106.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	54.56	50.19	-	105.43
自己資本比率 (%)	37.8	54.3	59.2	39.7	79.5
自己資本利益率 (%)	35.7	26.7	20.1	19.5	30.9
株価収益率 (倍)	-	9.6	8.4	-	6.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,810	414,105	190,450	579,094	961,545
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,943	51,636	9,713	79,499	181,450
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,862	379,568	6,543	572,124	557,249
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	526,092	487,251	673,114	627,256	890,385
従業員数 (名)	99	107	136	138	127
(外、平均臨時雇用者)	(19)	(20)	(25)	(27)	(28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第17期及び第20期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	1,317,243	1,354,216	1,182,213	1,257,940	1,720,117
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	271,729	225,034	219,920	172,393	362,597
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	352,455	178,156	185,128	224,767	279,848
資本金 (千円)	240,860	243,870	244,062	246,180	521,185
発行済株式総数 (株)	21,192	21,364	21,375	21,496	5,022,900
純資産額 (千円)	499,806	678,776	872,845	644,754	1,472,237
総資産額 (千円)	1,527,880	1,296,678	1,524,611	1,966,522	1,660,303
1株当たり純資産額 (円)	119.56	161.05	206.98	152.02	296.53
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	200.00 (-)	200.00 (-)	200.00 (-)	200.00 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	84.32	42.49	43.90	53.10	61.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	42.19	43.02	-	61.23
自己資本比率 (%)	32.7	52.3	57.3	32.8	88.7
自己資本利益率 (%)	52.4	30.2	23.9	29.6	26.4
株価収益率 (倍)	-	12.4	9.8	-	11.8
配当性向 (%)	-	2.4	2.3	-	3.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	68 (13)	74 (15)	70 (20)	101 (25)	87 (26)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第17期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

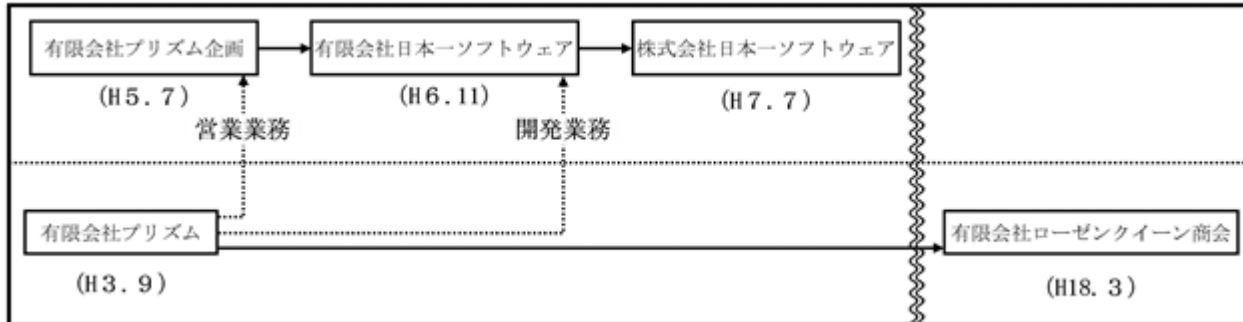
3. 第17期及び第20期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2【沿革】

当社の前身は、現代表取締役会長北角浩一が平成3年9月岐阜県各務原市鷺沼三ツ池町において、家庭用ゲームソフトの開発を目的として、有限会社プリズム（資本金300万円 現有限会社ローゼンクイーン商会）を設立したことに始まります。その後、企画・販売を目的として、平成5年7月に有限会社プリズム企画（資本金300万円 現株式会社日本一ソフトウェア）を設立致しました。翌平成6年には、有限会社プリズム企画を岐阜県各務原市鷺沼川崎町に移転すると同時に、有限会社プリズムの開発業務を移管し、有限会社日本一ソフトウェアに商号変更いたしました。



年月	事項
平成5年7月	営業体制の強化を目的として、岐阜県各務原市鷺沼三ツ池町においてゲームソフトの開発及び営業を営んでいた有限会社プリズム（現有限会社ローゼンクイーン商会）の営業業務を分離し、有限会社プリズム企画（現株式会社日本一ソフトウェア）を資本金300万円で設立。
平成6年11月	有限会社プリズム企画を岐阜県各務原市鷺沼川崎町に移転、同時に有限会社プリズムの開発業務を移管し有限会社日本一ソフトウェアに商号変更。
平成7年2月	PlayStation向けゲームソフトを発売開始。
平成7年7月	有限会社日本一ソフトウェアを株式会社に組織変更。
平成12年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモード向けに配信開始。
平成12年12月	PlayStation2向けゲームソフトを発売開始。
平成15年7月	本社を岐阜県各務原市那加雄飛ヶ丘町に移転。
平成15年12月	欧米でのゲームソフト販売を目的として、子会社NIS America, Inc.を設立。
平成16年4月	KDDI株式会社のEZweb向けに配信開始。
平成16年9月	ボーダフォン株式会社（現ソフトバンクモバイル株式会社）のVodafone live向けに配信開始。
平成17年1月	岐阜県各務原市那加雄飛ヶ丘町にエンターテインメント事業部用建物完成。
平成17年12月	PlayStationPortable向けゲームソフトを発売開始。
平成19年3月	アミューズメント施設運営と業務用ゲーム機器の発売開始。
平成19年6月	ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））へ上場。
平成19年9月	株式会社システムプリズマを株式取得による子会社化。
平成20年1月	PlayStation3向けゲームソフトを発売開始。
平成20年1月	本社を各務原市蘇原月丘町に移転。
平成20年4月	子会社NIS Europe, Inc.を設立。（平成21年解散）
平成20年5月	ニンテンドーDS向けゲームソフトを発売開始。
平成21年3月	Wii向けゲームソフトを発売開始。
平成22年4月	子会社宍喰屋株式会社を設立。
平成23年7月	ニンテンドー3DS向けゲームソフトを発売開始。
平成23年12月	PlayStationVita向けゲームソフトを発売開始。
平成23年12月	子会社株式会社ディオンエンターテインメントを設立。
平成24年10月	大阪開発室を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社日本一ソフトウェア）及び連結子会社6社（NIS America, Inc.、株式会社システムプリズマ、株式会社STUDIO To0euf、穴喰屋株式会社、株式会社ディオンエンターテインメント、Nippon Ichi Software Asia Pte. Ltd.）により構成されており、コンピュータソフトウェアの開発・製造・販売を主要な事業としております。当社グループの事業は、主に家庭用ゲームソフト及び関連グッズの企画・開発・販売を行う「パッケージ事業」、家庭用ゲームソフトのダウンロード販売及び携帯電話・スマートフォン用コンテンツの製作を主たる業務とする「オンライン事業」、当社のキャラクターをはじめとする著作権等の商標貸与を主たる業務とする「ライセンス事業」、アミューズメント施設の運営及び他社タイトルの受託開発等を行う「その他事業」の4事業で構成しております。

なお、事業の内容と当社及び子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

#### （1）パッケージ事業

当事業におきましては、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントのPlayStation Portable、PlayStation Vita、PlayStation3及び任天堂株式会社のニンテンドー3DS、Wii向けに、ゲームソフトの企画・開発・販売を行っております。

ゲームソフトの企画は当社で、ゲームソフトの開発は当社及び当社の子会社である株式会社システムプリズマ及び株式会社STUDIO To0eufで行っておりますが、製品の生産については、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント及び任天堂株式会社に委託しております。販売については、日本市場向けの製品を当社が流通会社経由でゲームソフト販売店に販売しており、欧米向けの製品は当社の海外子会社であるNIS America, Inc.が流通会社を経由するなどしてゲームソフト販売店に販売しております。

また、当社で製作したゲームソフトの関連グッズ等の販売や穴喰屋株式会社によるゲーム機器周辺グッズ等の販売を行っております。

#### （2）オンライン事業

当事業におきましては、PC・携帯電話・スマートフォン用コンテンツ（アプリゲーム、待受け画像、着うた等）の開発・配信を行っております。コンテンツの開発は、当社及び子会社である株式会社ディオンエンターテインメントで行っており、月額課金及びアイテム課金等によるコンテンツ利用料が売上となります。

また、PlayStation Networkを通じてパッケージ商品のダウンロード販売及びダウンロードコンテンツの配信を行っております。

#### （3）ライセンス事業

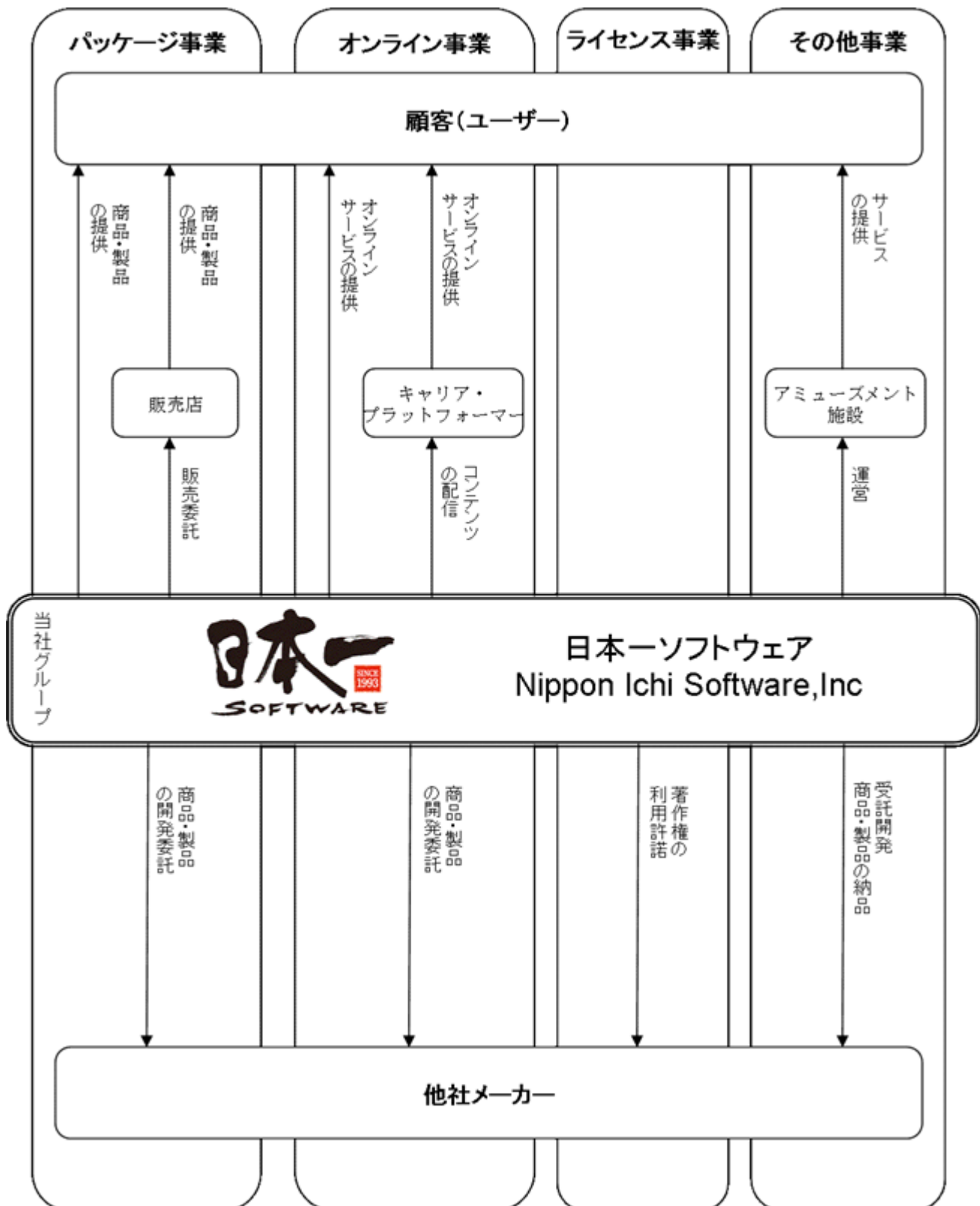
当事業におきましては、著作権元として当社が所持している著作権等、商標を貸与することで、貸与先から得られるロイヤリティ収入が売上となります。

#### （4）その他事業

当事業におきましては、アミューズメント施設の運営及び他社タイトルの受託開発を行っております。

当社グループの事業の系統図を示すと以下のとおりであります。

(事業系統図)



#### 4【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) NIS America, Inc. (注)2、3	米国カリフォルニア州サンタアナ市	USドル 200,000	パッケージ事業	100	当社ソフトウェアを北米に販売 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社 システムプリズマ	大阪市北区	千円 10,000	パッケージ事業	100	当社製品の開発 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社 STUDIO ToOeuf	岐阜県各務原市	千円 2,000	パッケージ事業	100	当社製品の開発 役員の兼任1名
(連結子会社) 穴喰屋 株式会社 (注)2	横浜市中区	千円 100,000	パッケージ事業	100	
(連結子会社) 株式会社 ディオンエンターテイ ンメント	東京都豊島区	千円 20,000	オンライン事業	90	役員の兼任3名
(連結子会社) Nippon Ichi Software Asia Pte.Ltd	シンガポール共和 国	SGドル 30,000	ライセンス事業	100	役員の兼任1名
(その他の関係会社) 有限会社 ローゼンクイーン商会	岐阜県各務原市	千円 4,900	有価証券の 保有・運用	(被所有) 30	役員の兼任1名

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。(ただし、その他の関係会社については主要な事業の内容を記載しております。)

2. 特定子会社に該当しております。

3. NIS America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
NIS America, Inc.	1,878,775	217,082	133,870	792,339	1,182,135

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
パッケージ事業	105 (19)
オンライン事業	11 (2)
ライセンス事業	( )
その他事業	3 (5)
全社(共通)	8 (2)
合計	127 (28)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。(1日8時間換算)  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
87(26)	30.83	4.46	3,379,108

セグメントの名称	従業員数(名)
パッケージ事業	76 (19)
オンライン事業	( )
ライセンス事業	( )
その他事業	3 (5)
全社(共通)	8 (2)
合計	87 (26)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。(1日8時間換算)  
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策と金融緩和策の効果により、株価上昇や円安が進行し緩やかな回復基調で推移してきました。一方で、中国並びに新興国の経済動向や消費税増税に伴う個人消費の減退への懸念など先行きの不透明感を払拭できない状況が続いております。

当社グループが属するゲーム業界におきましては、新型ハードウェアであるPlayStation4が海外では昨年11月に、国内では当年2月に発売され、累計販売台数が600万台を超えております。一昨年に発売されたWii U、今後国内で発売が予定されているXboxOneとあわせて、次世代ハードウェアに注目が集まり、今後の業界の動向が期待されております。コンシューマーゲーム業界におきましては、前述の新型ハードウェアの発売があったものの、世代交代に遅れが見られており、前年同期と比べてハードウェア・ソフトウェアともに販売数が減少しております。モバイル業界におきましては、ソーシャルゲーム市場への大手企業の参入や課金システムをはじめとしたビジネスモデルの多様化等により、競争が激しく、厳しい市場環境となっております。

このような状況の中で、当社グループのパッケージ事業におきましては、20周年記念タイトルを含む16タイトルを発売いたしました。オンライン事業におきましては、GREE、ヤマダゲーム及びMobageにてソーシャルゲームの配信を行うとともに、Android OS及びiOS対応のゲームアプリの配信を行いました。また、PlayStation Networkを通じてダウンロードコンテンツ等の配信を行ってまいりました。ライセンス事業におきましては、他社とコラボレーションしたソーシャルゲーム等の配信を行いました。その他事業におきましては、ゲームソフトの受託開発及びカードゲームショップ「プリニークラブ」の運営を行いました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,669,668千円（前年同期比45.0%増）、営業利益580,148千円（前年同期は181,500千円の営業損失）、経常利益607,128千円（前年同期は168,382千円の経常損失）、当期純利益481,822千円（前年同期は215,370千円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### パッケージ事業

パッケージ事業におきましては、国内外あわせて全16タイトルの発売を行いました。

国内市場では『魔界戦記ディスガイア3 Return PlayStation Vita the Best』（PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『Z/X 絶界の聖戦』（PlayStation3専用ゲームソフト）、『魔女と百騎兵』（PlayStation3専用ゲームソフト）、『アルカディアスの戦姫』（PlayStation3専用ゲームソフト）、『クリミナルガールズ INVITATION』（PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『魔界戦記ディスガイア4 Return』（PlayStation Vita専用ゲームソフト）の6タイトルを発売いたしました。

海外市場では、『Disgaea D2:A Brighter Darkness』（邦題：『ディスガイア D2』、PlayStation3専用ゲームソフト）、『Dragon's Crown』（欧州版、邦題：『ドラゴンズクラウン』、PlayStation3及びPlayStation Vita専用タイトル）、『The Guided Fate Paradox』（邦題：『神様と運命革命のパラドクス』、PlayStation3専用ゲームソフト）、『The Witch and the Hundred Knight』（邦題：『魔女と百騎兵』、PlayStation3専用タイトル）等の10タイトルを発売いたしました。

グッズの製作・販売におきましては、新規グッズの製作や当社ホームページでの通信販売サイトにおけるキャンペーンの展開を行い、既存顧客の満足度向上に努めました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高2,697,978千円（前年同期比40.5%増）、営業利益346,611千円（前年同期は110,063千円の営業損失）となりました。

#### オンライン事業

オンライン事業におきましては、GREE、ヤマダゲーム及びMobageにて『ディスガイア魔界コレクション』の配信を行うとともに、Android OS対応ゲームアプリ『ディスガイア レギオンバトル』の配信を行いました。また、PlayStation Networkを通じて追加ダウンロードコンテンツやカスタムテーマ等の配信を行ってまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高704,849千円（前年同期比81.0%増）、営業利益379,624千円（前年同期比168.8%増）となりました。

#### ライセンス事業

ライセンス事業におきましては、主として株式会社ドリコムとの共同事業として制作を行いましたGREE及びmixi向けソーシャルゲーム『ピックリマン』の配信をしてまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高121,199千円（前年同期比50.2%増）、営業利益99,621千円（前年同期比64.6%増）となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、株式会社ブロッコリーから昨年10月に発売されました『神々の悪戯（あそび）』（PlayStation Portable専用ゲームソフト）の受託開発を行いました。また、当社のグッズやトレーディングカードを扱うアミューズメント施設「プリニークラブ」の運営を進めてまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高145,641千円（前年同期比4.2%増）、営業利益33,631千円（前年同期は26,077千円の営業損失）となりました。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は890,385千円となり、前連結会計年度に比ベ263,128千円の増加（前年同期比41.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、961,545千円（前年同期は579,094千円の使用）となりました。これは主に、仕入債務の減少額106,977千円等があったものの、税金等調整前当期純利益588,913千円、売上債権の減少額382,491千円、売上値引引当金の増加額71,603千円等があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、181,450千円（前年同期は79,499千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入305,026千円等があったものの、投資有価証券の取得による支出512,514千円、有形固定資産の取得による支出25,049千円等があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、557,249千円（前年同期は572,124千円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入542,782千円等があったものの、短期借入金の純減少額900,000千円、長期借入金の返済による支出190,310千円等があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
パッケージ事業(千円)	1,335,080	26.0
オンライン事業(千円)	132,588	38.0
ライセンス事業(千円)	1,744	65.3
その他事業(千円)	12,147	49.6
合計(千円)	1,481,560	13.8

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. パッケージ事業の金額は製造委託製品仕入高を含んでおります。

### (2) 受注実績

当社グループは、受注開発を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
パッケージ事業(千円)	2,697,978	40.5
オンライン事業(千円)	704,849	81.0
ライセンス事業(千円)	121,199	50.2
その他事業(千円)	145,641	4.2
合計(千円)	3,669,668	45.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	849,816	33.6	1,189,730	32.4
ATLUS U.S.A. INC			571,256	15.6

3. 前連結会計年度のATLUS U.S.A. INCの販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。  
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

現在、モバイル市場ではスマートフォン、タブレット型端末の普及が進み、また、それらのプラットフォーム上ではソーシャルゲームやネイティブアプリが一般化し、多くのユーザーが無料ゲームをプレイしております。コンシューマ市場に注力を行ってきた当社は、現時点においてこれらモバイル市場への対応に遅れが生じており、少なからず業績への影響はあるものと認識しております。

しかし、スマートフォンやタブレット型端末の大型化、高機能化により高度なゲーム開発技術が必要となり、コンシューマビジネスを20年にわたり継続し、ゲームタイトルの開発を続けてきた当社にとっては、有利な土壌となりつつあります。

これからはプラットフォームを限定せず、良質なコンテンツを創り続けていくことがメーカーとしての強みになると考えております。

コンシューマビジネスはこれからも当社の中核事業であると位置付けております。

急激に変化する市場環境ではありますが、当社では重要な課題と位置づけている「コンシューマビジネスの強化」と「人材育成」を引き続き行っていくことにより、安定した成長を目指してまいります。

#### 「コンシューマビジネスの強化」

##### ・発売サイクルの見直し

これまで当社は年度の主力タイトルに注力し、人的・資金的資源を投入してまいりましたが、販売状況により業績への影響が顕著に現れておりました。

これからは中長期的に発売のサイクルを構築し、ブランド価値の向上を図っていくとともに、人的・資金的資源の最適化を図ります。

##### ・開発力の向上

ゲーム市場ではゲーム機の高性能化、ゲームの大型化に伴い、各社開発費の高騰が進んでおり、当社においても同様に開発規模が拡大、人員増にもつながりました。

当社においては、今後開発規模、開発手法の見直しを実施し、開発の最適化を行います。

また、現在のコンシューマ市場は特定タイトルによる市場の寡占化が進んでおりますが、当社は常に新規タイトルに挑戦し、業界を活性化させていきたいと考えております。そのため「日本一ソフトウェアNEW BRAND」を立ち上げ、継続的・安定的に新規IPを小さく産み出し、大きく育てていけるよう尽力してまいります。

映像表現については、これまで当社は2D表現に定評があり、2D表現を用いた商品を多く開発して参りました。今後は当社の得意とする2D表現をさらに向上させるべく、海外での生産拠点を視野にいれ、品質の向上と最適化に取り組んでまいります。

#### 「人材育成」

中期的な目標を達成していくための成長戦略として、今後の当社における当社グループを担っていく経営幹部および若手リーダーを更に充実させていくために、人材育成に注力してまいります。

当社グループの意思統一を強固にするため、新しく「グループ中長期策定委員会」を設置し、各社の中長期計画を本社の意思統一のもと計画、管理していくとともに、経営・財務に精通したスタッフの育成を行います。

また、社内外での研修を強化し、創業理念に基づいた経営幹部の意思統一を強化し、一般社員には、仕事を通じて社会人としての基本を徹底して強化していきます。

さらに、仕事を通じてプロフェッショナルとしての考え方と仕事の仕方を後進に伝えていき、チャンスとチャレンジのサイクルを構築してまいります。

以上の項目を中心に強化を図り、当社グループの安定的な成長と新たな代表作創出の土壌を作ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループ事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成26年6月27日）現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

##### (1) 四半期毎の業績の変動について

当社グループのパッケージ事業における開発人員は105名であり、他の大手ゲームメーカーと比較して新製品開発のための人的資源に制約がある上、ゲームソフトの開発に多額の費用を投じることが困難であることから、年間の発売可能なタイトル数が限定されております。そのため、当社グループの売上は、主要ソフトの発売時期に集中する傾向があります。このような販売傾向により、当社グループの業績は、年間を通じて平準化されず、四半期決算の業績が著しく変動する可能性があります。

また、当社グループでは、主要ソフトの発売時期が第4四半期となる傾向があり、年度内に発売を予定していたゲームソフトの発売時期が翌期となった場合には、当期の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（平成26年3月連結会計年度）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（千円）	550,675	1,524,810	701,734	892,447	3,669,668
（構成比）（％）	(15.0)	(41.6)	(19.1)	(24.3)	(100.0)
経常利益（千円）	29,705	363,621	112,500	101,301	607,128

（平成25年3月連結会計年度）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（千円）	553,122	447,349	394,589	1,135,492	2,530,553
（構成比）（％）	(21.8)	(17.7)	(15.6)	(44.9)	(100.0)
経常利益（経常損失）（千円）	1,691	41,207	26,994	101,872	168,382

（注）連結会計年度の通期については有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。連結会計年度の四半期決算については有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

##### (2) 特定のゲームソフトへの依存について

当社グループは、パッケージ事業において、複数のゲームソフトを発売しておりますが、『ディスガイア』シリーズ等、特定のゲームソフトへの売上高依存度が高くなる傾向があります。シリーズ作品は固定的なファンが多く、業績の安定化に寄与するものと認識しておりますが、ユーザーの嗜好に合わない場合やこれらの特定のソフトに不具合が生じた場合、ユーザー離れが生じ、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、ゲームソフトの発売時期が同業他社と重なり、発売時期の延期が必要となる等、ゲームソフトが計画通りに販売できなくなった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

- (3) デジタル・コンテンツ市場における顧客嗜好の変化、消費者ニーズの多様化及び技術革新について  
当社グループは、良質なコンテンツを市場に提供し、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことを目標としております。  
近年においては、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンタテインメントに対する消費者ニーズが急速に高まっております。当社はこれまで家庭用ゲーム機向けの主にスタンドアロンタイプのゲームソフトを強みとして参りましたが、今後これらの顧客嗜好の変化に対応できない、または通信環境の変化や技術革新の進展に応じたゲームソフトの開発が遅れることにより、当社の相対的な評価が下がる可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。
- (4) 製品開発について  
当社グループは、魅力ある製品を開発するために相当の開発期間を設けておりますが、新製品の開発に必要な資金と人的資源を今後も十分に手当できる保証はない上、新製品への開発投資が、競争力のある新製品の開発につながる保証もありません。特に、近年では家庭用ゲーム機器は高性能化しており、これに対応するため、ゲームソフトの開発費は高騰化するとともに、開発期間も長期化する傾向にあります。  
したがって、当社グループが魅力ある新製品を開発できない場合や、販売計画未達成の場合等により、棚卸資産評価損、中止損が発生する可能性があり、開発資金を回収できず当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 外注業者へのソフト制作の依存について  
当社は自社開発でゲームソフトの大部分の制作を行っておりますが、一部、もしくはその全部について外注業者を使用する場合があります。外注業者の選定に当たりましては、事前に技術水準、価格並びに経営状況を調査した上で決定しております。しかし、外注業者の納期が長期化し商品開発に支障をきたす場合や外注コストが増加した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。
- (6) 組織体制について  
特定人物への依存について  
当社の代表取締役である北角浩一は、当社グループの経営方針や戦略等において重要な役割を果たしております。  
当社グループは事業拡大に伴い、北角浩一に過度に依存しない経営体質の構築をすすめておりますが、何らかの要因により、業務執行が困難になった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。  
人材の確保及び育成について  
当社グループの事業の発展のためには、有能な開発人員の確保が不可欠であります。このため、当社グループは有能な人材を継続的に採用、育成を行うように努めておりますが、有能な人材を確保できなかった場合や人材が多数流出した場合には、事業活動に支障が生じる可能性があります。
- (7) 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントへの依存について  
当社グループは家庭用ゲームソフトの販売及び製造について、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントに委託しております。平成26年3月期における同社に対する売上高は、1,189,730千円であり、売上高に占める割合は32.4%となっております。また、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載の通り、販売及び製造における重要な契約を締結しております。  
同社と取引関係を継続していくことは、当社グループの事業戦略上、重要な課題であり、魅力的な製品を開発していくことにより、今後も良好な関係を継続していく方針であります。同社の事業戦略に変更があった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。
- (8) 家庭用ゲーム機の普及動向について  
当社グループは、国内外において株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント及び任天堂株式会社等の家庭用ゲーム機向けに家庭用ゲームソフトを供給しておりますが、家庭用ゲーム機の普及が芳しくない場合や不具合が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。
- (9) 中古ソフト市場の拡大等について  
現在中古ソフトの市場規模はゲーム市場規模の3分の1前後を占めております。また、アジア市場における違法コピー商品も後を絶ちません。  
このため、開発資金の回収も徐々に難しくなっており、同市場の動向によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 米国子会社NIS America, Inc.について

海外の事業展開に伴うリスクについて

当社は、欧米を中心とする海外でのゲームソフト販売を目的として、同社を設立しております。海外での積極的な事業展開に伴い、海外売上高の比率が高まっております。当社グループでは、海外展開に伴うリスクを軽減するように努めておりますが、海外での事業展開には、現地政府による様々な規制、関税・移転価格等の租税リスク、海外におけるゲームソフトの販売動向、為替相場の変動等の様々なリスクに晒されます。これらの要因により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

売上値引引当金について

同社が事業を行っている米国では、商慣行により、販売状況に応じてゲームソフト販売店から販売代理店に事後的に値引の請求をされることがあり、当社グループは、販売代理店から売上値引の一部を請求される場合があります。当社グループでは、当該値引相当額の請求に備えて、売上値引引当金を計上しておりますが、想定以上の金額を請求された場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 新規事業への進出について

当社グループは平成18年3月期よりアミューズメント施設の運営に着手し、業務用ゲーム機器の開発・販売を開始しております。当社グループでは、当該事業の将来性、収益性等について検討した上で事業を開始しておりますが、業界環境の変化や当社グループが当該事業において後発企業であることなどから、事業計画を予定通り達成できる保証はありません。

(12) 製品・サービスの瑕疵について

当社グループの家庭用ゲームソフト及び携帯電話・スマートフォン向けゲームコンテンツ等の製品・サービス、業務用ゲーム機器は、発売当初あるいは新バージョンのリリース時には検知されない欠陥が含まれている可能性があります。

当社グループはこのような瑕疵が発生しないように努めておりますが、出荷した製品、サービスに大規模なリコールや製造物責任賠償等につながるような重大な瑕疵があった場合には、多額のコストが発生し、または当社グループの製品の販売動向に影響を与えることにより、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(13) 知的財産保護と管理について

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積するように努めておりますが、第三者が当社グループの製品を模倣、又は解析調査する事を防止できない可能性があります。また、他社の知的財産権を侵害しない様に留意して技術、製品等の開発を行っておりますが、認識の相違等により他社から訴訟等を提起されない保証はなく、訴訟等の結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(14) 顧客情報の流出について

当社グループはホームページを利用した各種サービスや、オンライン事業における顧客情報の管理において、顧客データベースへのアクセス管理、セキュリティシステムの改善を図り、顧客情報の保護に留意しております。

また、顧客情報の取扱いについては、社員教育活動など全社的な取組みを実施し、内部管理体制の強化にも十分留意しております。しかしながら、それらの対策にもかかわらず顧客情報が流出した場合は、当社グループの信用力が低下する可能性があります。

(15) 法令規制等の改正について

当社グループは国内外において、風俗営業、製造物責任、特許、消費者、租税、個人情報、環境・リサイクル関連等、各種の法規制やコンテンツ表現に対する業界自主規制等の適用を受けております。したがって、それらの規制の改正によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(16) 金利変動リスク、資金調達リスクについて

当社グループでは、資金調達を主に銀行借入により行うこととしているため、金利の変動による影響を受けません。金利上昇によるコストの増加を事業活動において吸収できない場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、現状、金融機関との関係は良好で、必要資金は問題なく調達できておりますが、将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。

5【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	会社名	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
当社	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	家庭用ゲーム機「PlayStation2」向けゲームソフト及びネットワーク対応ゲームソフトの製造・販売に関する商標許諾及び技術情報の供与	平成11年9月6日	平成11年9月6日から平成14年3月31日まで 期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は1年間延長され、その後も同様とする。
	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	携帯用ゲーム機「PlayStationPortable」向けゲームソフト及びネットワーク対応ゲームソフトの製造・販売に関する商標許諾及び技術情報の供与	平成16年10月29日	平成16年10月29日から平成17年3月31日まで 期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は1年間延長され、その後も同様とする。
	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	家庭用ゲーム機「PlayStation3」向けゲームソフト及びネットワーク対応ゲームソフトの製造・販売に関する商標許諾及び技術情報の供与	平成18年12月1日	平成18年12月1日から平成19年3月31日まで 期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は1年間延長され、その後も同様とする。
	任天堂株式会社	日本	携帯型ゲーム機「ニンテンドーDS」向けゲームソフトの製造・販売に関する知的財産権許諾及び技術情報の供与	平成19年7月6日	平成19年7月6日から平成20年7月6日まで 期間満了2ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による解約の意思表示がない場合は同条件で1年間延長し、その後も同様とする。
	Microsoft Licensing,GP	日本	家庭用ゲーム機「Xbox360」向けゲームソフトの製造・販売に関する知的財産権許諾及び技術情報の供与	平成19年7月23日	平成19年7月23日から平成22年7月23日まで 期間満了60日前までに当事者のいずれからも書面による解約の意思表示がない場合は同条件で1年間延長し、その後も同様とする。
	任天堂株式会社	日本	家庭用ゲーム機「Wii」向けゲームソフトの製造・販売に関する知的財産権許諾及び技術情報の供与	平成20年11月4日	平成20年11月4日から平成21年11月4日まで 期間満了2ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による解約の意思表示がない場合は同条件で1年間延長し、その後も同様とする。



契約会社名	会社名	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
当社	任天堂株式会社	日本	携帯用ゲーム機「ニンテンドー3DS」向けゲームソフトの製造・販売に関する知的財産権許諾及び技術情報の供与	平成23年1月14日	平成23年1月14日から平成24年1月14日まで期間満了2ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による解約の意思表示がない場合は同条件で1年間延長し、その後も同様とする。
	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	携帯用ゲーム機「PlayStationVita」向けゲームソフト及びネットワーク対応ゲームソフトの製造・販売に関する商標許諾及び技術情報の供与	平成23年8月9日	平成23年8月9日から平成24年3月31日まで期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は1年間延長され、その後も同様とする。
	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	家庭ゲーム機「PlayStation4」向けゲームソフトの製造に関する商標許諾及び技術情報の供与	平成25年10月18日	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は1年間延長され、その後も同様とする。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

記載されている次期及び将来に関する事項は、当社グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績やその時点での将来の状況に応じ合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断を行っており必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため実際の結果はこれと異なる場合があります。

#### ゲームソフト開発費用の会計処理

当社グループは、ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。

また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。

以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。

#### 売上値引引当金

当社グループは、北米では、販売代理店経由でゲームソフト販売店にゲームソフトを販売しておりますが、北米での商慣行によりゲームソフト販売店から販売代理店に事後的に値引の請求をされることがあり、当社グループは、販売代理店から売上値引の一部負担を請求される場合があります。

そのため、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引に備えるため、その見込額を売上値引引当金として計上しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産

当連結会計年度末の総資産は2,636,988千円となり、前連結会計年度末に比べ66,383千円の増加となりました。

主な流動資産の増減は、現金及び預金の増加（前連結会計年度に比べ263,128千円の増加）、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度に比べ365,351千円の減少）、仕掛品の減少（前連結会計年度に比べ38,042千円の減少）等によるものであります。

主な固定資産の増減は、建物及び構築物の減少（前連結会計年度に比べ41,864千円の減少）、土地の減少（前連結会計年度に比べ21,308千円の減少）投資有価証券の増加（前連結会計年度に比べ219,109千円の増加）等によるものであります。

### 負債

当連結会計年度末の負債は539,352千円となり、前連結会計年度末に比べ1,010,366千円の減少となりました。

主な流動負債の増減は、短期借入金の減少（前連結会計年度に比べ900,000千円の減少）、買掛金の減少（前連結会計年度に比べ94,672千円の減少）等によるものであります。

主な固定負債の増減は、長期借入金の減少（前連結会計年度に比べ143,438千円の減少）等によるものであります。

### 純資産

当連結会計年度末の純資産は、2,097,635千円となり、前連結会計年度末に比べ1,076,749千円の増加となりました。

主な純資産の増減は、公募増資及び第三者割当増資による普通株式発行により資本金が増加（前連結会計年度末に比べ275,005千円の増加）、資本剰余金が増加（前連結会計年度末に比べ275,005千円の増加）したこと、利益剰余金の増加（前連結会計年度末に比べ477,580千円の増加）等によるものであります。

## (3) 経営成績の分析

### 売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、3,669,668千円（前年同期比45.0%増）となりました。パッケージ事業におきましては、国内外合わせ全16タイトル（廉価版1タイトル含む）を発売し、2,697,978千円となりました。また、オンライン事業におきましては、PlayStation Networkを通じてのダウンロード販売に加え、『ディスガイア魔界コレクション』、『ディスガイアレギオンバトル』の配信を行い、704,849千円となりました。ライセンス事業におきましては、株式会社ドリコムとの共同事業として開発・配信した『ビックリマン』が引き続き好調に推移し、121,199千円となりました。その他の事業におきましては、受託開発、アミューズメント施設の運営等を行い145,641千円となりました。

### 売上原価

当社グループの当連結会計年度の売上原価は、パッケージ事業における開発タイトルの絞り込み、品質の精査を進めたものの、前連結会計年度に比べ297,921千円増加し、1,962,612千円（前年同期比17.9%増）となりました。

### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、給与手当及び賞与の増加等により前連結会計年度に比べ79,544千円増加し、1,126,908千円（前年同期比7.6%増）となりました。

### 営業利益

営業利益は、売上原価が前年同期比17.9%増加したものの、売上高が前年同期比45.0%増加したことにより、580,148千円（前年同期は営業損失181,500千円）となりました。

### 経常利益

経常利益は、増資に伴う株式交付費の発生などの影響を受けたものの、円安による為替差益が発生したことにより607,128千円（前年同期は経常損失168,382千円）となりました。

### 当期純利益

当期純利益は、減損損失18,595千円などを計上したことにより、481,822千円（前年同期は当期純損失215,370千円）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要取引先は家庭用ゲームソフト関連産業に属する企業であるため、家庭用ゲーム機の販売動向と密接な関係にあり、家庭用ゲーム機の販売動向が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。海外におきましても、欧米における家庭用ゲーム機の販売動向の行方が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、事業に係るリスクについては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的且つ堅実な経営を心がけていく所存であります。

(5) 戦略的観点からの現状と見通し

当社グループといたしましては、経営理念「Entertainment for All」に基づき、これまでのコアユーザーに向けて、今後ますます幅広いメディア、幅広いジャンルを通して当社グループの価値を提供し、国内外の事業における収益の安定化を図ってまいります。そして、常に新たな可能性に対する挑戦を続け、あらゆるメディア、あらゆるジャンルにおいてコアユーザー層から当社グループコンテンツを支持いただけるよう挑戦してまいります。

また、スマートフォン市場の拡大等の経営環境の変化への対応や、競合企業に対する優位性の確保を行い、顧客満足度のさらなる向上、持続的な成長を目指してまいります。

その中で中期経営ビジョンとして、以下の戦略を推進してまいります。

ネットワークビジネス戦略

スマートフォン・ソーシャルアプリ等の台頭を踏まえ、当社グループの強みを活かしたネットワークビジネスの確立を図ってまいります。

海外（グローバル）戦略

海外市場の更なる拡大を図り、欧米での展開に加え、当社をアジア市場拡大の拠点と位置づけ、アジア地域への積極的な展開を図ってまいります。

メディアミックス戦略

コミック・アニメ・映画・小説・イラスト集・音楽CD・ドラマCD・電子書籍等の様々なメディアにおいて、当社グループのコンテンツを積極的に展開し、収益機会の最大化を図ってまいります。

新規事業開拓のためのコラボレーション戦略

当社グループのコンテンツ及びキャラクターの認知度と価値を最大化するべく、他社とのコラボレーション展開を強化・促進してまいります。同時にこれらの取り組みから生まれる同業他社・他業種とのコラボレーションを有効に活用し、新たなビジネスチャンスの獲得を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますが、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するように努めております。

当社グループでは、設立以来「ゲームは作品ではなく商品である」を経営理念として、ゲームを楽しんでくださるお客様をはじめ、関わってくださるすべての方たちと喜びを分かち合うことを目指し、ゲームというエンターテインメントを提供してまいりました。そして、昨今の当社を取り巻く市場環境の変化に対応し、さらなる飛躍を遂げていくため平成23年4月1日より新たな経営理念「Entertainment for All」を掲げ、夢や希望を、ゲームという分野だけにとどまらず様々なエンターテインメントに乗せて世界中に発信すると共に、グローバルな視点を持ち続け、時代の変化を超えた力強い成長を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、従業員の増加及び開発環境の整備に対処するために27,367千円の設備投資をいたしました。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
パッケージ事業	15,298 千円	36.5 %
オンライン事業	2,249 "	159.7 "
ライセンス事業	"	"
その他事業	4,536 "	152.6 "
計	22,085 "	59.3 "
消去又は全社	5,282 "	90.2 "
合計	27,367 "	59.5 "

当連結会計年度の各セグメントにおける主な投資内容は、パッケージ事業につきましては、コンピュータ及びソフトウェア等の設備投資が中心であり、オンライン事業につきましては、コンピュータ等の設備投資が中心であり、その他事業につきましては、アミューズメント施設機器の取得等によるものであります。

オンライン事業において、ソーシャルゲームアプリの開発を行うため、主にソフトウェアのために1,840千円の投資を実施しました。

また、所要資金は自己資金並びに金融機関からの借入金によっております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及 び備品	合計	
本社 (岐阜県各務原市)	当社管理部門	統括業務設備 開発設備等	281,168	4,840	106,997 (985.31)	24,833	417,840	87(26) (注1)
倉庫 (岐阜県各務原市)	当社管理部門	倉庫等	1,257		25,997 (369.24)		27,254	
7号棟 (岐阜県各務原市)	当社管理部門	倉庫等	8,604		24,211 (290.00)		32,815	

(注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2. 前連結会計年度に記載しておりました5号棟は平成26年3月に売却しております。

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
NIS America, Inc.	米国 (カリフォルニア州 サンタアナ市)	パッケージ 事業	その他 設備 (賃借)		1,258		3,877	5,136	26( )

- (注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
2. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
穴喰屋株式会社	横浜市中区	パッケージ事業	その他設備(賃借)	7,947
株式会社ディオンエンター テインメント	東京都豊島区	オンライン事業	その他設備(賃借)	3,245

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
NIS America, Inc.	米国 (カリフォルニ ア州サンタアナ 市)	パッケージ事業	その他設備(賃借)	12,659

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予想、業界動向、投資効果、業務の効率化等を総合的に勘案しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては取締役会において提出会社を中心に調整を図っております。

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,022,900	5,022,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,022,900	5,022,900		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議に基づく平成18年7月21日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	314	314
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	62,800	62,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 175	1株につき 175
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から 平成28年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 175 資本組入額 87	発行価格 175 資本組入額 87
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の権利行使時において当社の取締役・監査役及び従業員又は子会社の取締役及び従業員であることを要する。 2. 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められない。 3. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は200株であります。
2. 平成25年3月15日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を200株にする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
3. 平成26年5月31日現在、新株発行予定数は62,800株となっております。
4. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当該基準日の翌日において次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において、「既発行株式数」とは当社の発行済み株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

6. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年4月1日～平成22年3月31日 (注1)	5	21,192	25	240,860	25	230,860
平成22年4月1日～平成23年3月31日 (注1)	172	21,364	3,010	243,870	3,010	233,870
平成23年4月1日～平成24年3月31日 (注1)	11	21,375	192	244,062	192	234,062
平成24年4月1日～平成25年3月31日 (注1)	121	21,496	2,117	246,180	2,117	236,180
平成25年4月1日 (注2)	4,277,704	4,299,200		246,180		236,180
平成25年11月5日 (注3)	600,000	4,899,200	232,584	478,764	232,584	468,764
平成25年12月4日 (注4)	105,900	5,005,100	41,051	519,815	41,051	509,815
平成25年4月1日～平成26年3月31日 (注1)	17,800	5,022,900	1,370	521,185	1,370	511,185

(注) 1. 新株予約権の行使により、発行済株式総数、資本金及び資本準備金が増加しました。

2. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき、200株の株式分割を実施いたしました。

3. 平成25年11月5日付で有償一般募集による増加であります。

発行株式数 600,000株

発行価格 827円

引受価額 775円

資本組入額 387円

払込金総額 465,168千円

4. 平成25年12月4日付でオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による増加であります。



発行株式数 105,900株  
発行価格 775円  
資本組入額 387円  
払込金総額 82,102千円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	18	19	11	2	2,141	2,198	
所有株式数(単元)		6,668	1,487	15,699	526	3	25,840	50,223	600
所有株式数の割合(%)		13.27	2.96	31.25	1.04	0.00	51.45	100.00	

(注) 自己株式58,000株は、「個人その他」に580単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ローゼンクイーン商会	岐阜県各務原市新鵜沼台3丁目2番地	1,523,400	30.33
北角 浩一	岐阜県各務原市	800,000	15.93
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(注2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	329,000	6.55
加藤 修	愛知県名古屋市南区	220,400	4.39
柿沼 佑一	埼玉県さいたま市中央区	105,800	2.11
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	100,000	1.99
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26	90,000	1.79
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	69,800	1.39
新川 宗平	岐阜県岐阜市	50,000	1.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	47,300	0.94
計		3,335,700	66.41

(注) 1. 上記のほか、自己株式が58,000株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、329,000株であります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 58,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,964,300	49,643	同上
単元未満株式	普通株式 600		同上
発行済株式総数	5,022,900		
総株主の議決権		49,643	

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本一ソフトウェア	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番	58,000		58,000	1.15
計		58,000		58,000	1.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の概要は次のとおりであります。

平成17年3月11日臨時株主総会決議（平成18年2月17日開催取締役会）

旧商法280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを平成17年3月11日の臨時株主総会において決議されたものであります。

この決議により付与されたストックオプションの権利行使期間は平成20年4月1日から平成27年2月28日となっております。この期間中の権利行使により、提出日現在、当該ストックオプションの対象となる株式の残高はございません。

平成18年6月29日定時株主総会決議（平成18年7月21日開催取締役会決議）

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役3名、監査役1名及び従業員48名 子会社の取締役1名及び従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成26年6月26日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び当社従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成26年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名以内、監査役3名以内及び従業員110名以内
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	114,800株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成29年8月1日から平成36年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求。))に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)の上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込価額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価格を調整することができる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	58,000		58,000	

(注) 平成25年4月1日付をもって1株を200株に株式分割しており、当事業年度における保有自己株式数は、株式分割による増加57,710株を含んでおります。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を確保しつつ、当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定した配当を継続的に実施していくことを念頭に置き、経営成績及び財政状態や今後の見通し、配当性向などを総合的に勘案して利益配分を決定し、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり2円の実施となります。

なお、内部留保資金につきましては、主として優秀な人材確保、ゲームソフト制作費、開発ツール、サーバー等のシステム設備投資及び新規事業に向けた投資等に充当する方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月26日 定時株主総会	9,929	2

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	50,000	182,100	154,000	188,000	1,200
最低(円)	26,110	26,010	60,600	54,300	403

(注)1. 最高・最低株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 第21期は、株式分割(平成25年4月1日、1株 200株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	1,043	874	950	927	840	801
最低(円)	706	724	768	798	608	656

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役会長 (代表取締役)		北角 浩一	昭和36年 5月24日生	平成 3年 9月 平成 5年 7月 平成15年12月 平成19年 9月 平成21年 7月 平成22年 2月 平成23年 6月 平成23年12月 平成24年 4月 平成24年11月	有限会社プリズム(現ローゼンク イーン商会)設立、同時に取締役就 任(現任) 有限会社プリズム企画(現当社)設 立、同時に代表取締役社長就任 NIS America, Inc.設立、同時に代 表取締役会長就任(現任) 株式会社システムプリズマ代表取締 役会長就任 当社代表取締役会長就任(現任) 株式会社笑顔いちばん設立、同時に 取締役就任(現任) 株式会社システムプリズマ代表取締 役社長就任(現任) 株式会社ディオンエンターテインメ ント設立、同時に取締役社長就任 株式会社ディオンエンターテインメ ント取締役会長就任(現任) Nippon Ichi Software Asia Pte.Ltd.設立、同時に代表取締役社 長就任(現任)	(注) 3	800,000
取締役社長 (代表取締役)		新川 宗平	昭和48年 7月14日生	平成 8年 4月 平成14年 6月 平成16年 8月 平成20年 1月 平成21年 4月 平成21年 7月 平成22年 2月 平成23年12月 平成24年 7月	当社入社 当社取締役企画営業部長就任 当社取締役エンターテインメント事 業部長就任 当社取締役開発部長就任 当社常務取締役開発部長就任 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社STUDIO ToOeuf代表取締役 会長就任(現任) 株式会社ディオンエンターテインメ ント取締役就任 NIS America, Inc.代表取締役社長 就任(現任)	(注) 3	50,000
取締役	管理部長	世古 哲久	昭和46年 1月21日生	平成 5年 4月 平成12年11月 平成14年 3月 平成17年 8月 平成18年11月 平成20年 1月	株式会社エス・エヌ・ケイ入社 株式会社トーシン入社 当社入社 当社ビジネスコンテンツ事業部長就 任 当社取締役ネットワークコンテンツ 事業部長就任 当社取締役管理部長就任(現任)	(注) 3	11,000
取締役		後藤 昭人	昭和39年 2月 1日生	昭和57年 4月 平成元年 3月 平成16年 6月 平成20年 3月 平成22年 6月	公認会計士堀口茂登会計事務所入所 株式会社トリイ入社 有限会社ジー・パートナーズ設立、 同時に代表取締役社長就任(現任) スライヴパートナーズ株式会社設 立、同時に代表取締役社長就任(現 任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		高木 正明	昭和25年2月20日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成25年1月 平成26年6月	多治見信用金庫入庫（現東濃信用金庫） 同庫事務部長同庫秘書課長 同庫常勤理事事務部長 とうしんビジネス株式会社代表取締役社長 同社取締役社長退任 当社管理部入社 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 4		
監査役		福井 明	昭和24年10月30日生	昭和43年4月 平成16年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成26年6月	多治見信用金庫入庫（現東濃信用金庫） 同庫秘書課長 同庫常勤理事事務部長 当社常勤監査役就任 当社監査役就任（現任）	(注) 4		
監査役		貝沼 征司	昭和20年2月11日生	昭和38年3月 平成17年2月 平成20年6月	株式会社十六銀行入社 株式会社十六ディーシーカード入社 当社監査役就任（現任）	(注) 5		
計								861,000

- (注) 1. 取締役 後藤昭人は社外取締役であります。  
 2. 監査役 福井明、貝沼征司は社外監査役であります。  
 3. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 4. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
片桐 耕造	昭和21年1月18日生	昭和50年12月 昭和51年4月 平成13年7月 平成17年10月	税理士試験合格 片桐会計事務所開設 税理士法人タックスアンドマネジメント設立、 代表社員（現任） 株式会社Deto取締役（現任）	

(注) 補欠監査役の任期は、その就任の時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

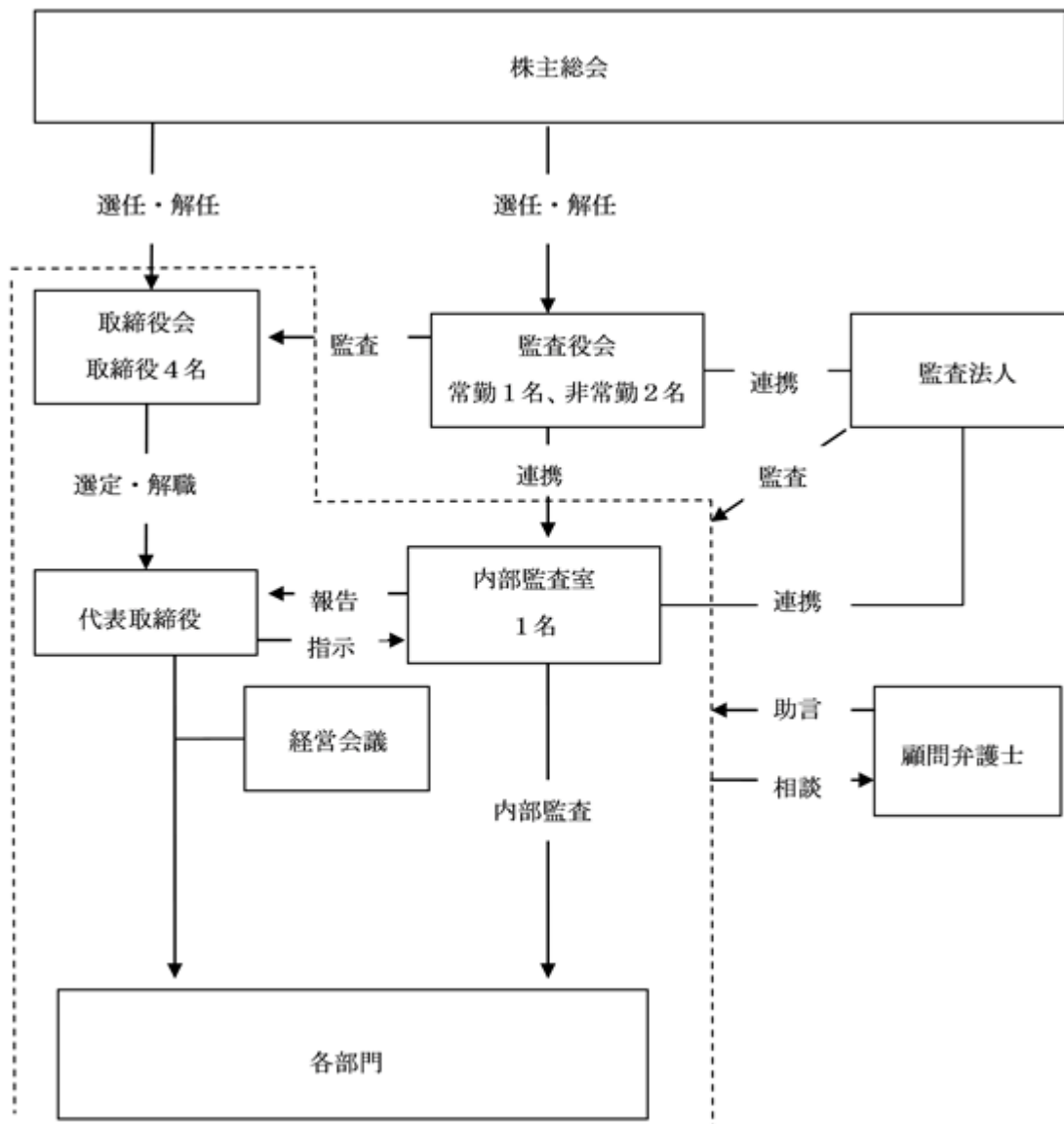
#### 企業統治の体制の概要

当社グループは、企業活動を支えるあらゆるステークホルダーの利益を最重視しており、長期的、継続的また効率的な株主価値の最大化を実現する上でも、コーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題であると認識しております。

企業の社会的責任については、株主のみならず、多くのステークホルダー、また直接的な利害関係者でない社会全般に対してもコーポレート・ガバナンスを基盤として会社全体で使命を共有し事業の根幹たる「お客様に喜んでいただける商品提供」においてたゆまぬ付加価値創造に注力すべく、従業員に対し基本的な心構え・指針となるよう「社内規程」の整備・徹底を図っております。

#### 企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監査について、コンプライアンスの徹底、リスク管理及び内部統制の向上を図るため以下の体制を採用しております。



a. 取締役会

当社の取締役会は4名（うち社外取締役1名、提出日現在）の取締役で構成されており、監査役出席の下、経営上の意思決定、業務執行状況の監督、その他法令で定められた事項及び重要事項の決定を行っております。当社では原則として定時取締役会を月1回開催し、取締役会においては業績の状況、その他の業務上の報告を行い情報の共有を図るとともに、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催しており、監査役からは必要に応じ意見及び指摘を受けております。

b. 監査役会

当社は、監査役制度を採用し、監査役会を設置しております。監査役は3名（うち社外監査役2名、提出日現在）であり取締役会に出席しております。なお、常勤監査役については取締役会以外の重要会議にも出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。監査法人とも緊密な連携を保つために定期的な情報・意見交換を行い監査の有効性及び効率性を高めております。今後も監査役制度につきましては、企業規模に応じた適正な体制を確立していく所存であります。

c. 経営会議

当社は、代表取締役及び取締役会を補佐する機関として経営会議を設けております。

経営会議は、原則として月2回開催しており、取締役及び課長並びに常勤監査役を構成メンバーとして、取締役会付議事項及びその他の経営の重要事項を審議し、取締役会運営の効率化並びに経営の意思決定の迅速化を図っております。

d. 内部監査

当社は、内部統制の有効性及び業務実態の適正性について、内部監査室（1名）を各部から独立した社長直轄組織として設置し、監査役及び監査法人による監査とは別に内部監査を実施しております。また、内部監査は、監査役監査、監査法人による監査及び内部監査の三様監査が有機的に連携するよう、内部監査結果について常勤監査役に報告し、必要に応じて監査法人にも報告しております。

e. 会計監査人

当社は、有限責任 あずさ監査法人により、会社法の規定に基づいた計算書類等及び、金融商品取引法の規定に基づいた連結・個別の財務諸表について監査を受けております。

f. 弁護士等その他第三者の状況

弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じて法律全般についてアドバイスをを受けております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、諸規程の整備や社長直属の内部監査室の設置などにより、組織的な業務運営を行える体制を構築し、内部監査体制を強化してまいりました。

内部監査については、監査役や監査法人との連携のもとに、定期的に監査役、監査法人と意見交換を行いながら業務監査を実施し、内部管理体制強化を図っております。

当社役員は、取締役4名、監査役3名で構成しており、毎月の取締役会において重要事項に関する決議、迅速な意思決定、業務遂行ができる体制としております。さらに取締役会運営の効率化並びに経営の意思決定の迅速化を図るため、取締役及び課長並びに常勤監査役をメンバーとする経営会議において、取締役会付議事項及びその他の経営の重要事項を審議しております。

監査役監査は監査計画に基づき、被監査部門に対して関係書類の閲覧、立会い及び面談等により実施しております。監査役は監査法人が行う監査への立会い、取締役会のほか重要な会議への出席により、取締役の業務執行状況、財産管理状況を監査しております。また、監査法人、内部監査室とも緊密な連携を保つために定期的な情報・意見交換を行い監査の有効性及び効率性を高めております。

これまでの監査で大きな不正・誤謬の発生は確認されておらず、内部管理体制に問題はないと考えております。

なお、今後の事業規模拡大に伴い、内部管理体制、牽制組織の更なる整備・拡充に努めていく所存であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役及び取締役会での経営幹部によるリスク管理に努めるとともに、リスク管理体制を強化するため、事業計画の策定、予算統制、リスク管理規程及びコンプライアンス・マニュアルを含む諸規程に基づく業務運営と内部監査体制の強化による内部統制機能の充実に取り組んでおります。また、監査役が取締役会へ出席することにより監査役制度の適正な運営に取り組んでおります。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は反社会的勢力による不当要求行為に対しては、毅然とした態度で対応し、その取引その他一切の関係を持たないことを基本方針としております。また、対処方法に関しては「反社会的勢力への対応マニュアル」を作成し、従業員に周知徹底するとともに、担当部署を管理部とし、対応に当たっては管理部が中心となって顧問弁護士や必要に応じて警察など、外部専門機関と連携して対応を行います。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的・資本的・取引その他の関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

役名	氏名	略歴
社外取締役	後藤 昭人	昭和57年4月 公認会計士堀口茂登会計事務所入所 平成元年3月 株式会社トリイ入社 平成16年6月 有限会社ジー・パートナーズ設立、代表取締役社長就任 平成20年3月 スライヴパートナーズ株式会社設立、代表取締役社長就任 平成22年6月 当社取締役就任
社外監査役	福井 明	昭和43年4月 多治見信用金庫入庫（現東濃信用金庫） 平成16年6月 同庫秘書課長 平成22年6月 当社監査役就任
社外監査役	貝沼 征司	昭和38年3月 株式会社十六銀行入社 平成17年2月 株式会社十六ディーシーカード入社 平成20年6月 当社監査役就任

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、豊富な知識・経験などをもとに、客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外取締役である後藤昭人氏におきましては、これまでの会社経営による豊富な知識・経験などをもとに、当社の企業価値及び株主価値向上に向け深く携わっていただくためであります。また、同氏は現在においてはスライヴパートナーズ株式会社の代表取締役社長を兼任しておりますが、当社グループと同社との間には営業上の取引はあるものの、人的関係、資本関係、及び重要な取引関係その他の利害関係が無いものと判断しております。なお、当該取締役は高い独立性を有しており、経営の職務遂行の妥当性を監督できるため、一般株主と利益相反の生じるおそれはありません。

社外監査役である福井明氏・貝沼征司氏におきましては、金融機関での業務の経験を持ち、財務・会計の知見に優れ、客観的立場から監査を行うことができ、また人格的にも優れているため、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

社外取締役である後藤昭人氏、社外監査役である福井明氏・貝沼征司氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は山田順氏及び川口真樹氏であり、両氏は有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士6名、その他2名であります。

なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

役員報酬の内容

当事業年度（平成26年3月期）における当社の取締役及び監査役に対する報酬の支払金額

役員区分	報酬額の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	64,810	64,810				4
監査役 (社外監査役を除く)	6,962	6,962				1
社外役員	6,546	6,546				3

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報酬として有効に機能することを目指しております。また、報酬額につきましては、世間水準、会社業績、従業員給与とのバランス等を考慮し、株主総会が決定した報酬総額の限度内にて報酬の額を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 6,120千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上が資本金額の100分の1を超える銘柄（非上場株式を除く）は次の通りであります。

前事業年度特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)十六銀行	17,000	6,562	取引関係等の円滑化のため

当事業年度特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)十六銀行	17,000	6,120	取引関係等の円滑化のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前連結会計年度及び当連結会計年度における貸借対照表計上額の合計並びに当連結会計年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計は次のとおりであります。

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	10,405	11,292			
上記以外の株式	1,312				

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	19,000		19,000	1,000
連結子会社				
計	19,000		19,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当社株式の公募増資及び第三者割当増資に係るコンフォートレター作成業務となっております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特定財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。また、公益財団法人財務会計基準機構等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	627,256	890,385
受取手形及び売掛金	690,538	325,187
商品及び製品	48,265	82,594
仕掛品	215,971	177,929
繰延税金資産	4,142	54,893
その他	167,529	135,270
貸倒引当金	1,700	1,700
流動資産合計	1,752,003	1,664,560
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,343,004	301,140
機械装置及び運搬具（純額）	4,583	6,099
土地	2,212,687	191,379
その他（純額）	31,730	29,857
有形固定資産合計	1,592,006	1,528,476
無形固定資産	11,307	9,740
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	185,593	404,702
その他	29,693	29,507
投資その他の資産合計	215,286	434,209
固定資産合計	818,600	972,427
資産合計	2,570,604	2,636,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	204,739	110,066
短期借入金	900,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 46,872	-
未払金	98,650	80,523
未払法人税等	9,103	68,519
賞与引当金	27,987	68,602
売上値引引当金	49,550	127,917
その他	51,327	66,952
流動負債合計	1,388,230	522,582
固定負債		
長期借入金	2 143,438	-
退職給付引当金	14,227	-
退職給付に係る負債	-	13,806
その他	3,822	2,964
固定負債合計	161,488	16,770
負債合計	1,549,718	539,352
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	246,180	521,185
資本剰余金	236,180	511,185
利益剰余金	586,001	1,063,582
自己株式	16,870	16,870
株主資本合計	1,051,490	2,079,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,302	6,168
為替換算調整勘定	34,907	12,385
その他の包括利益累計額合計	30,604	18,553
純資産合計	1,020,885	2,097,635
負債純資産合計	2,570,604	2,636,988



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,530,553	3,669,668
売上原価	1 1,664,690	1 1,962,612
売上総利益	865,863	1,707,056
販売費及び一般管理費	2 1,047,363	2 1,126,908
営業利益又は営業損失( )	181,500	580,148
営業外収益		
受取利息	1,939	1,834
受取配当金	3,856	7,019
投資事業組合運用益	7,374	-
為替差益	1,900	32,551
その他	5,375	5,070
営業外収益合計	20,446	46,476
営業外費用		
支払利息	6,893	4,634
投資事業組合運用損	338	4,380
支払手数料	-	2,149
株式交付費	-	7,227
その他	98	1,104
営業外費用合計	7,329	19,496
経常利益又は経常損失( )	168,382	607,128
特別利益		
固定資産売却益	-	3 98
投資有価証券売却益	90	1,064
子会社株式売却益	3,378	-
受取保険金	2,850	-
特別利益合計	6,318	1,162
特別損失		
固定資産売却損	-	4 781
固定資産除却損	5 2,884	-
投資有価証券評価損	3,900	-
減損損失	-	6 18,595
特別損失合計	6,784	19,376
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	168,849	588,913
法人税、住民税及び事業税	20,846	164,591
法人税等調整額	26,297	57,500
法人税等合計	47,143	107,091
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	215,992	481,822
少数株主利益又は少数株主損失( )	621	-
当期純利益又は当期純損失( )	215,370	481,822

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	215,992	481,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,342	1,866
為替換算調整勘定	54,614	47,292
その他の包括利益合計	1 51,272	1 49,158
包括利益	164,720	530,980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	164,098	530,980
少数株主に係る包括利益	621	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	244,062	234,062	805,589	16,870	1,266,843
当期変動額					
新株の発行	2,117	2,117			4,235
剰余金の配当			4,217		4,217
当期純損失（ ）			215,370		215,370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,117	2,117	219,587	-	215,352
当期末残高	246,180	236,180	586,001	16,870	1,051,490

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,644	89,521	81,877	1,184,966
当期変動額				
新株の発行				4,235
剰余金の配当				4,217
当期純損失（ ）				215,370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,342	54,614	51,272	51,272
当期変動額合計	3,342	54,614	51,272	164,080
当期末残高	4,302	34,907	30,604	1,020,885

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	246,180	236,180	586,001	16,870	1,051,490
当期変動額					
新株の発行	275,005	275,005			550,010
剰余金の配当			4,241		4,241
当期純利益			481,822		481,822
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	275,005	275,005	477,580	-	1,027,591
当期末残高	521,185	511,185	1,063,582	16,870	2,079,081

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,302	34,907	30,604	1,020,885
当期変動額				
新株の発行				550,010
剰余金の配当				4,241
当期純利益				481,822
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,866	47,292	49,158	49,158
当期変動額合計	1,866	47,292	49,158	1,076,749
当期末残高	6,168	12,385	18,553	2,097,635

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	168,849	588,913
減価償却費	46,426	41,945
賞与引当金の増減額( は減少)	9,921	39,117
売上値引引当金の増減額( は減少)	12,734	71,603
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,852	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	421
貸倒引当金の増減額( は減少)	850	-
受取利息及び受取配当金	5,796	8,854
支払利息	6,893	4,634
投資事業組合運用損益( は益)	7,036	4,380
為替差損益( は益)	13,311	11,817
子会社株式売却損益( は益)	3,378	-
株式交付費	-	7,227
固定資産売却損益( は益)	-	683
減損損失	-	18,595
固定資産除却損	2,884	-
投資有価証券評価損益( は益)	3,900	-
投資有価証券売却損益( は益)	90	1,064
売上債権の増減額( は増加)	440,417	382,491
たな卸資産の増減額( は増加)	20,053	8,700
仕入債務の増減額( は減少)	115,038	106,977
その他	29,424	37,466
小計	511,325	1,001,694
利息及び配当金の受取額	5,828	8,638
利息の支払額	7,035	4,335
法人税等の支払額	66,562	44,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,094	961,545
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
出資金の回収による収入	200	-
有形固定資産の取得による支出	55,051	25,049
有形固定資産の売却による収入	-	32,530
無形固定資産の取得による支出	6,528	2,834
投資有価証券の取得による支出	104,043	512,514
投資有価証券の売却及び償還による収入	85,211	305,026
貸付けによる支出	40,000	-
貸付金の回収による収入	13,218	20,041
子会社株式の売却による収入	4,000	-
投資事業組合からの分配による収入	22,500	-
その他	993	1,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,499	181,450
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	570,400	900,000
長期借入れによる収入	48,000	-
長期借入金の返済による支出	40,939	190,310
リース債務の返済による支出	5,354	5,480
株式の発行による収入	4,235	542,782
配当金の支払額	4,217	4,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	572,124	557,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,612	40,283
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	45,857	263,128
現金及び現金同等物の期首残高	673,114	627,256
現金及び現金同等物の期末残高	627,256	890,385

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

NIS America, Inc.

株式会社システムブリズマ

株式会社STUDIO To0euf

穴喰屋株式会社

株式会社ディオンエンターテインメント

Nippon Ichi Software Asia Pte. Ltd.

前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社カウンターストップ及び株式会社ノラは、当連結会計年度において清算手続きが終了となったため、連結の範囲から除外しております。なお、株式会社カウンターストップ及び株式会社ノラの清算終了までの期間の損益は、連結損益計算書に含まれております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

なお、債券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。

(評価方法)

・商品

主として総平均法

・製品及び仕掛品

主として個別法

・貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

主として定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～15年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース資産は全て所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るものであります。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 売上値引引当金

製品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引に備えるため、その見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ゲームソフト制作費の会計処理

ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。

また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。

以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については、工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の受注契約については、工事完成基準を適用しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシ  
か負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」とい  
う。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以  
下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及  
び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を  
退職給付に係る負債に計上しております。

なお、この変更による当連結会計年度の経営成績及び財政状態への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	257,346千円	259,192千円

2.担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	290,016千円	
土地	106,997千円	
計	397,014千円	

担保債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	40,008千円	
長期借入金	105,734千円	
計	145,742千円	



(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	152,972千円	17,531千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
給与手当	336,988千円	364,820千円
役員報酬	125,254千円	105,934千円
賞与引当金繰入額	11,652千円	15,071千円
退職給付費用	6,903千円	5,858千円
広告宣伝費	172,465千円	180,494千円
支払報酬	55,158千円	70,859千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物		98千円

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物		781千円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物附属設備	2,509千円	
車両運搬具	375千円	

6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。

減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失額
岐阜県各務原市	遊休資産	土地及び建物等	18,595千円

グルーピングの方法

当社グループは、主として、セグメント損益を把握する事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。ただし、連結子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準として、グルーピングを行っております。なお、遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯

倉庫として利用していた5号棟において、今後の利用計画がなくなったことから減損損失を認識しております。

減損損失の内訳

種類	減損損失額（千円）
建物及び構築物	10,205
機械装置及び運搬具	309
土地	8,080
合計	18,595

回収可能価額

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,254千円	843千円
組替調整額	7,404	3,316
税効果調整前	6,150	2,472
税効果額	2,808	606
その他有価証券評価差額金	3,342	1,866
為替換算調整勘定：		
当期発生額	54,614	47,292
その他の包括利益合計	51,272	49,158

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	21,375	121		21,496
合計	21,375	121		21,496
自己株式				
普通株式	290			290
合計	290			290

(注) 1. 発行済株式数の増加121株は、ストックオプションによる新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

2. 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株数で記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	4,217	200	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,241	利益剰余金	200	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株数で記載しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	21,496	5,001,404		5,022,900
合計	21,496	5,001,404		5,022,900
自己株式				
普通株式（注2）	290	57,710		58,000
合計	290	57,710		58,000

（注）1. 発行済株式数の増加5,001,404株は、平成25年4月1日を効力発生日とする株式分割による増加4,277,704株、新株予約権の権利行使による新株の発行による17,800株、公募増資及び第三者割当増資による705,900株であります。

2. 自己株式の株式数の増加57,710株は、平成25年4月1日を効力発生日とする株式分割による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,241	200	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（注） 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株数で記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,929	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	627,256千円	890,385千円
現金及び現金同等物	627,256千円	890,385千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
当社が利用する物件は、重要性が乏しいため、連結財務諸表規則第15条の3が準用する財務諸表等規則第8条の6の規定により、注記を省略しております。
2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係わる未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	2,598	4,604
1年超	33,856	32,444
合計	36,455	37,049

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
  - (1) 金融商品に対する取組方針  
当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で行い、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。
  - (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク  
営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、市場状況を勘案し、デリバティブ取引を用いてヘッジしております  
投資有価証券は主にMMFや株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。  
営業債務である買掛金及び未払金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。  
借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。  
デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的として行っております。
  - (3) 金融商品に係るリスク管理体制  
信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理  
当社グループは営業債権については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図り、回収遅延債権については、定期的に各担当責任者へ報告され、個別で把握・対応を行う体制としております。  
市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理  
当社は外貨建て営業債権について、為替の変動リスクに対して、デリバティブ取引によりヘッジを行っております。  
投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況等を継続的に見直しております。  
資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理  
営業債務、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。
  - (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。
  - (5) リスクの集中  
当連結会計年度末現在における営業債権のうち、7.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	627,256	627,256	
(2) 受取手形及び売掛金	690,538	690,538	
(3) 投資有価証券	64,325	64,325	
資産計	1,382,119	1,382,119	
(4) 買掛金	204,739	204,739	
(5) 短期借入金	900,000	900,000	
(6) 未払金	98,650	98,650	
(7) 未払法人税等	9,103	9,103	
(8) 長期借入金( 1)	190,310	189,987	323
(9) リース債務( 2)	6,337	6,337	
負債計	1,409,139	1,408,816	323

( 1 ) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含まれております。

( 2 ) リース債務(流動)は、リース債務に含まれております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	890,385	890,385	
(2) 受取手形及び売掛金	325,187	325,187	
(3) 投資有価証券	318,742	318,742	
資産計	1,534,314	1,534,314	
(4) 買掛金	110,066	110,066	
(5) 未払金	80,523	80,523	
(6) 未払法人税等	68,519	68,519	
(7) リース債務	582	582	
負債計	259,692	259,692	

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。

負債

（4）買掛金、（5）短期借入金、（6）未払金、（7）未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（8）長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

（9）リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。

負債

（4）買掛金、（5）未払金、（6）未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（7）リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
非上場株式	10,405	11,292
外貨建MMF	95,280	51,306
投資事業有限責任組合への出資金	15,582	14,361
任意組合出資金		9,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「（3）投資有価証券」には含めておりません。



3. 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	627,256			
受取手形及び売掛金	690,538			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)		10,000		
(2) その他		15,863		
合計	1,317,794	25,863		

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	890,385			
受取手形及び売掛金	325,187			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)		10,000		
(2) その他		74,837		
合計	1,215,572	84,837		

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000					
長期借入金	46,872	40,058	36,864	36,864	19,404	10,248
リース債務	5,754	582				
合計	952,626	40,640	36,864	36,864	19,404	10,248

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金						
長期借入金						
リース債務	582					
合計	582					

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,874	5,699	2,175
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	15,863	13,899	1,963
	(3) その他	30,914	28,121	2,792
	小計	54,651	47,720	6,931
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	9,674	10,000	326
	その他			
	(3) その他			
	小計	9,674	10,000	326
合計		64,325	57,720	6,605

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,405千円)、外貨建MMF(連結貸借対照表計上額 95,280千円)及び投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額 15,582千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,120	5,219	901
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	74,837	69,490	5,346
	(3) その他	227,931	225,113	2,818
	小計	308,889	299,823	9,065
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	9,853	10,000	147
	その他			
	(3) その他			
	小計	9,853	10,000	147
合計		318,742	309,823	8,918

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,292千円)、外貨建MMF(連結貸借対照表計上額 51,306千円)、投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額 14,361千円)及び任意組合出資金(連結貸借対照表計上額 9,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券  
 前連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	3,850	60	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	11,126	30	
その他			
(3) その他	70,196		
合計	85,172	90	

当連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,312	1,064	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	273,587		
合計	274,899	1,064	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、その一部について、特定退職金共済制度(特退共)を採用しております。

また、海外連結子会社は、確定拠出による退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	19,030千円
(2) 年金資産	4,802
<hr/>	
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	14,227
<hr/>	

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用(退職給付費用)	6,903千円
<hr/>	

(注) 当社は簡便法を採用しており、海外連結子会社は確定拠出による退職年金制度を採用しているため、すべて退職給付費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、その一部について、特定退職金共済制度（特退共）を採用しております。

また、海外連結子会社は、確定拠出による退職年金制度を採用しております。

当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	14,227千円
退職給付費用	3,131
退職給付の支払額	3,431
制度への拠出額	122
退職給付に係る負債の期末残高	13,806

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,707千円
年金資産	3,900
連結貸借対照表に計上された負債と資産の総額	13,806
退職給付に係る負債	13,806
連結貸借対照表に計上された負債と資産の総額	13,806

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	3,131千円
----------------	---------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は2,727千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	当社取締役 3名
	当社従業員 40名	当社従業員 48名
		当社監査役 1名
		子会社NIS America, Inc.の取締役1名
		子会社NIS America, Inc.の従業員10名
ストック・オプション数(注)	普通株式 57,800株	普通株式 200,000株
付与日	平成18年3月10日	平成18年7月31日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成27年2月28日	平成21年8月1日～平成28年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成25年4月1日付株式分割(1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	3,000	85,200
権利確定		
権利行使	3,000	14,800
失効		7,600
未行使残		62,800

(注) 平成25年4月1日付株式分割（1株につき200株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	50	175
行使時平均株価 (円)	658	734
公正な評価単価(付与日)(円)		

(注) 平成25年4月1日付株式分割（1株につき200株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入超過額	8,798	9,523
売上値引引当金繰入超過額	20,441	54,455
その他	71,820	47,841
小計	101,059	111,820
評価性引当額	79,914	30,238
計	21,144	81,582
繰延税金負債(流動)		
前払費用	17,002	33,022
その他		6,333
計	17,002	26,689
繰延税金資産の純額	4,142	54,893
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金繰入額	5,033	
退職給付に係る負債		4,884
出資金評価損否認額	54	0
その他有価証券評価差額金額	2,023	52
建物附属設備減価償却超過額	1,529	2,178
投資有価証券評価損	1,379	10,531
欠損金	98,707	49,648
小計	108,728	67,295
評価性引当額	108,728	67,295
計		
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金額	2,357	2,964
繰延税金負債合計	2,357	2,964

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率		38.24
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目		0.28
評価性引当額の増減		21.72
その他		1.38
税効果会計適用後の法人税等の負担率		18.18

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来38.24%から35.38%になります。

この変更による影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、パッケージ事業、オンライン事業、ライセンス事業、その他事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「パッケージ事業」、「オンライン事業」、「ライセンス事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
パッケージ事業	家庭用ゲームソフト、関連グッズ、物品販売
オンライン事業	家庭用ゲームソフトのダウンロード販売、携帯電話用コンテンツ、スマートフォン用コンテンツ、SNSサイト運営
ライセンス事業	著作権の使用許諾収入
その他事業	アミューズメント施設の運営、他社タイトルの受託開発、上記以外

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、3、4	連結財務諸 表計上額 (注)2
	パッケージ 事業	オンライ ン事業	ライセンス 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,920,758	389,358	80,680	139,755	2,530,553	-	2,530,553
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,920,758	389,358	80,680	139,755	2,530,553	-	2,530,553
セグメント利益又はセグメント損 失( )	110,063	141,235	60,515	26,077	65,609	(247,109)	181,500
セグメント資産	1,489,086	59,691	29,152	110,933	1,688,864	881,740	2,570,604
その他の項目							
減価償却費	32,470	2,218	9	3,677	38,375	7,926	46,302
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	11,205	866	-	1,796	13,867	53,777	67,644
減損損失	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. セグメント利益の調整額247,109千円は当社管理部門に係わる費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額881,740千円は当社管理部門に係わるものであります。
4. その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は当社管理部門に係わるものであります。

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、3、4	連結財務諸 表計上額 (注)2
	パッケージ 事業	オンライ ン事業	ライセンス 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,697,978	704,849	121,199	145,641	3,669,668	-	3,669,668
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,697,978	704,849	121,199	145,641	3,669,668	-	3,669,668
セグメント利益又はセグメント損 失( )	346,611	379,624	99,621	33,631	859,488	(279,340)	580,148
セグメント資産	1,416,772	48,398	22,075	35,984	1,523,232	1,113,755	2,636,988
その他の項目							
減価償却費	29,693	1,557	231	2,765	34,248	7,671	41,920
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	15,298	2,249	-	4,536	22,085	5,282	27,367
減損損失	-	-	-	-	-	18,595	18,595

- (注) 1. セグメント利益の調整額279,340千円は当社管理部門に係わる費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,113,755千円は当社管理部門に係わるものであります。
4. その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は当社管理部門に係わるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	合計
1,372,259	754,622	403,671	2,530,553

(注) 1． 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2． 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・イギリス、フランス

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	849,816	パッケージ事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	合計
1,793,045	972,974	903,649	3,669,668

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・イギリス、フランス

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	1,189,730	パッケージ事業
ATLUS U.S.A INC	571,256	パッケージ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	パッケージ 事業	オンライン 事業	ライセンス 事業	その他事業	計				
減損損失								18,595	18,595

(注) 報告セグメントに配分されていない減損損失の金額は18,595千円であり、その内容は「注記事項（連結損益計算書関係）」に記載のとおりであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	(有)ローゼン クイーン 商会	岐阜県 各務原市	4,900	有価証券の 保有、運用	(被所有) 直接 30.7	出資等	不動産売却 (注)	32,970	建物 土地	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件ないし取引条件の決定方針等については、不動産鑑定士の評価ならびに近隣の取引実情を参考にして同等の価格によっております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	240円71銭	422円49銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額 ( )	50円88銭	106円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		105円43銭

- (注) 1. 当社は、平成25年3月15日開催の取締役会に基づき、平成25年4月1日付をもって、普通株式1株を200株に分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額 ( )		
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	215,370	481,822
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	215,370	481,822
期中平均株式数 (株)	4,232,728	4,522,390
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)		47,823
(うち新株予約権)		47,823
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 新株予約権の数 15個 第3回新株予約権 新株予約権の数 426個	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	46,872			
1年以内に返済予定のリース債務	5,754	582		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	143,438			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	582			
その他有利子負債				
合計	1,096,646	582		

(注) リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	550,675	2,075,486	2,777,221	3,669,668
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	30,769	393,609	487,514	588,913
四半期(当期)純利益金額 (千円)	27,274	338,954	398,749	481,822
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	6.42	79.85	91.04	106.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.42	73.42	12.86	16.77

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	265,606	378,539
受取手形	-	3,066
売掛金	1 525,050	1 100,959
商品	9,295	15,648
製品	4,132	37,868
仕掛品	218,143	121,831
貯蔵品	530	87
前払費用	18,665	2,872
未収消費税等	4,840	-
短期貸付金	1 21,292	1 10,989
未収還付法人税等	11,842	-
その他	2,822	5,531
貸倒引当金	-	1,250
流動資産合計	1,082,224	676,145
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2 335,671	295,749
構築物	6,599	4,795
車両運搬具	2,687	4,840
工具、器具及び備品	22,204	24,908
土地	2 212,687	191,379
リース資産	6,035	555
有形固定資産合計	585,887	522,228
<b>無形固定資産</b>		
商標権	3,030	3,034
ソフトウェア	6,684	5,141
その他	416	416
無形固定資産合計	10,132	8,592
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	176,188	394,410
関係会社株式	63,158	43,158
長期貸付金	1 59,988	1 53,250
出資金	260	260
その他	15,935	15,508
貸倒引当金	27,250	53,250
投資その他の資産合計	288,279	453,336
<b>固定資産合計</b>	884,298	984,157
<b>資産合計</b>	1,966,522	1,660,303

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 76,325	1 6,842
短期借入金	900,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 46,872	-
未払金	1 75,068	1 52,424
未払費用	20,271	16,141
リース債務	5,754	582
未払法人税等	1,201	24,130
未払消費税等	-	32,662
預り金	8,655	8,857
賞与引当金	23,007	26,918
その他	4,005	2,734
流動負債合計	1,161,162	171,295
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 143,438	-
リース債務	582	-
退職給付引当金	14,227	13,806
繰延税金負債	2,357	2,964
固定負債合計	160,606	16,770
<b>負債合計</b>	<b>1,321,768</b>	<b>188,065</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	246,180	521,185
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	236,180	511,185
資本剰余金合計	236,180	511,185
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	2,035	2,035
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	132,927	408,534
利益剰余金合計	174,962	450,569
自己株式	16,870	16,870
株主資本合計	640,451	1,466,068
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	4,302	6,168
評価・換算差額等合計	4,302	6,168
<b>純資産合計</b>	<b>644,754</b>	<b>1,472,237</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,966,522</b>	<b>1,660,303</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,257,940	1,720,117
売上原価	1,872,225	1,768,337
売上総利益	385,714	951,780
販売費及び一般管理費	2,588,244	2,610,712
営業利益又は営業損失( )	202,529	341,067
営業外収益		
受取利息	813	1,144
有価証券利息	727	990
受取配当金	3,851	6,463
投資事業組合運用益	7,374	-
為替差益	20,350	27,459
その他	4,144	14,479
営業外収益合計	37,261	40,537
営業外費用		
支払利息	6,691	4,187
投資事業組合運用損	338	4,380
株式交付費	-	7,227
支払手数料	37	2,149
その他	58	1,063
営業外費用合計	7,125	19,007
経常利益又は経常損失( )	172,393	362,597
特別利益		
固定資産売却益	-	98
関係会社清算益	-	3,986
受取保険金	2,850	-
関係会社株式売却益	2,000	-
投資有価証券売却益	90	1,064
特別利益合計	4,940	5,148
特別損失		
固定資産売却損	-	781
減損損失	-	18,595
関係会社株式評価損	-	18,000
投資有価証券評価損	28,900	-
固定資産除却損	375	-
関係会社貸倒引当金繰入額	27,250	27,250
特別損失合計	56,525	64,626
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	223,979	303,119
法人税、住民税及び事業税	788	23,271
法人税等合計	788	23,271
当期純利益又は当期純損失( )	224,767	279,848

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	244,062	234,062	234,062	2,035	40,000	361,912	403,947
当期変動額							
新株の発行	2,117	2,117	2,117				
剰余金の配当						4,217	4,217
当期純損失（ ）						224,767	224,767
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	2,117	2,117	2,117	-	-	228,984	228,984
当期末残高	246,180	236,180	236,180	2,035	40,000	132,927	174,962

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	16,870	865,201	7,644	7,644	872,845
当期変動額					
新株の発行		4,235			4,235
剰余金の配当		4,217			4,217
当期純損失（ ）		224,767			224,767
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3,342	3,342	3,342
当期変動額合計	-	224,749	3,342	3,342	228,091
当期末残高	16,870	640,451	4,302	4,302	644,754

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	246,180	236,180	236,180	2,035	40,000	132,927	174,962
当期変動額							
新株の発行	275,005	275,005	275,005				
剰余金の配当						4,241	4,241
当期純利益						279,848	279,848
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	275,005	275,005	275,005	-	-	275,606	275,606
当期末残高	521,185	511,185	511,185	2,035	40,000	408,534	450,569

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	16,870	640,451	4,302	4,302	644,754
当期変動額					
新株の発行		550,010			550,010
剰余金の配当		4,241			4,241
当期純利益		279,848			279,848
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,866	1,866	1,866
当期変動額合計	-	825,617	1,866	1,866	827,483
当期末残高	16,870	1,466,068	6,168	6,168	1,472,237

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

なお、債券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(評価方法)

商品

総平均法

製品及び仕掛品

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

構築物 10～15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3～10年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース資産は全て所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るものであります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### (1) ゲームソフト制作費の会計処理

ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。

また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。

以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。

#### (2) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については、工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については、工事完成基準を適用しております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(表示方法の変更)

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。  
また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。
2. 以下の事項について、記載を省略しております。
  - ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書の添付については、同条第2項により、記載を省略しております。
  - ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の区分掲記または注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
  - ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
  - ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
  - ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記は、同条第2項により、記載を省略しております。
  - ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記は、同条第4項により、記載を省略しております。
  - ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記は、同条第2項により、記載を省略しております。
  - ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記は、同条第3項により、記載を省略しております。
  - ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記は、同条第3項により、記載を省略しております。
  - ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記は、同条第4項により、記載を省略しております。
  - ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	13,648千円	53,243千円
長期金銭債権	55,602千円	53,250千円
短期金銭債務	6,665千円	2,917千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	290,016千円	
土地	106,997千円	
計	397,014千円	

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	40,008千円	
長期借入金	105,734千円	
計	145,742千円	

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	99,167千円	201,971千円
仕入高	159,315千円	42,599千円
営業取引以外の取引による取引高		1,750千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17.0%、当事業年度9.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83.0%、当事業年度90.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給与手当	165,490千円	175,373千円
役員報酬	74,991千円	78,318千円
賞与引当金繰入額	11,652千円	15,071千円
退職給付費用	3,865千円	3,131千円
減価償却費	35,820千円	32,417千円
広告宣伝費	98,937千円	55,754千円
旅費交通費	26,487千円	22,998千円
支払報酬	28,565千円	29,876千円

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額43,158千円、前事業年度の貸借対照表計上額63,158千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入超過額	8,799	9,523
たな卸資産評価損損金不算入	62,204	3,304
その他	2,470	3,172
小計	73,474	16,001
評価性引当額	73,474	16,001
計		
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金繰入超過額	5,033	4,884
出資金評価損	58	
その他有価証券評価差額金額	124	
関係会社株式評価損	5,307	19,188
建物附属設備減価償却超過額	1,567	1,273
貸倒引当金	9,641	19,282
投資有価証券評価損	12,133	1,713
欠損金	45,026	
その他		52
小計	78,892	46,394
評価性引当額	78,892	46,394
計		
繰延税金資産合計		
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金額	2,357	2,964
繰延税金負債合計	2,357	2,964

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
		(%)
法定実効税率		38.2
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目		0.2
受取配当金		0.5
外国子会社受取配当金		2.6
控除所得税		0.2
還付金額等		0.1
地方税均等割		1.3
源泉所得税		0.9
評価性引当額の増減		29.5
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		7.7

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来 $38.24\%$ から $35.38\%$ になります。

この変更による影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	335,671	4,588	29,346 (9,627)	15,165	295,749	118,408
	構築物	6,599		578 (578)	1,225	4,795	12,129
	車両運搬具	2,687	4,908		2,755	4,840	5,251
	工具、器具及び備品	22,204	12,432	576 (309)	9,152	24,908	92,403
	土地	212,687		21,308 (8,080)		191,379	
	リース資産	6,035			5,480	555	11,264
	計	585,887	21,929	51,808 (18,595)	33,779	522,228	239,457
無形固定 資産	商標権	3,030	569		565	3,034	
	ソフトウェア	6,684	1,984		3,527	5,141	
	電話加入権	416				416	
	計	10,132	2,553		4,093	8,592	

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 5号棟 売却 13,228 千円

建物 5号棟 売却 18,704 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	27,250	27,250		54,500
賞与引当金	23,007	26,918	23,007	26,918

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞にする方法とする。 公告掲載URL <a href="http://www.nippon1.co.jp">http://www.nippon1.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度(第20期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月28日東海財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
事業年度(第20期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年8月8日東海財務局長に提出  
事業年度(第17期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成25年10月18日東海財務局長に提出  
事業年度(第18期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成25年10月18日東海財務局長に提出  
事業年度(第19期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成25年10月18日東海財務局長に提出  
事業年度(第20期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年10月18日東海財務局長に提出
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成25年6月28日東海財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書  
(第21期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月8日東海財務局長に提出  
(第21期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日東海財務局長に提出  
(第21期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月13日東海財務局長に提出
- (5) 臨時報告書  
平成25年6月28日東海財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
- (6) 有価証券届出書  
平成25年10月18日東海財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成25年10月23日東海財務局長に提出  
平成25年10月28日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川口 真樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェア及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本一ソフトウェアの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社日本一ソフトウェアが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川口 真樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェアの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。